厚生労働大臣　　　　　　殿

様式１

法人等名

代表者名　　　　　　　　　印

平成３０年度被災３県心のケア総合支援調査研究等事業計画書の

提出について

　標記について、被災３県心のケア総合支援調査研究等事業を実施したいので次のとおり事業計画書を提出する。

　１　計画所要額　　　　　金　 円

２　団体概要（様式２）

３　事業計画（様式３）

４　本事業計画立案の考え方が分かる資料（様式任意）

５　所要額内訳書（様式４）

６　事業実施スケジュール表（様式５）

７　過去５年間に国及び地方公共団体から類似業務の補助実績がある場合は、その実績が分かる資料（様式任意）

８　その他

団　体　概　要

様式２

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体名（法人の種類） |  | 代表者名 |  |
| 担当者 | 氏名ＴＥＬＦＡＸＥ－mail |
| 住所 | 〒　　　－ |
| 代表電話番号 |  |
| 概要 |  |

様式３

事　業　計　画

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 | 代　表　者　名 |
|  |  |

|  |
| --- |
| ①データの収集・整理部門の内容・手法・期待される効果 |

|  |
| --- |
| ②データの調査・分析部門の内容・手法・期待される効果 |

|  |
| --- |
| ③研修プログラム開発・人材育成部門の内容・手法・期待される効果 |

|  |
| --- |
| ④事業の報告書・編さん部門の内容・手法・期待される効果 |

**（「事業計画」記入上の留意事項）**

①～⑤については、以下に留意すること。以下に留意すること。

* 研究の目的・内容・手法については、適宜文献を引用しつつ、1,000字以内で具体的かつ明確に記入すること。
* 実施期間内に何をどこまで明らかにするか、目標を明確にしたうえで記入すること。
* 当該研究の特色・独創的な点については、国内・国外の他の研究でどこまで明らかになっており、どのような部分が残されているのかを踏まえて記入すること。
* 期待される成果については､厚生労働行政の施策等への活用の可能性（施策への直接反映の可能性、政策形成の過程等における参考として間接的に活用される可能性、間接的な波及効果等（民間での利活用（論文引用等）、技術水準の向上、他の政策上有意な研究への発展性など）が期待できるか）を中心に600字以内で記入すること｡また、当該取組がどのような厚生労働行政の課題に対し、どのように貢献するのか等について、その具体的な内容や例を極力明確にすること。

様式４

所要額内訳書

|  |
| --- |
| 団体名 |
|   |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 対象経費の所要見込額 | 積　　　　算　　　　内　　　　訳 |
|  | 円　　 |  |
| 合　　　計 | 円 |  |

様式５

事業実施スケジュール表

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期・期間 | 実施内容 |
|  |  |